

＜2021 年度事業の総括＞

2021 年度は環境・エネルギー問題に対して世界的な動きのあった年になりました。気候変動対策について話し合う「国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）」がイギリスで開催され、気候変動による自然災害の頻発化や激甚化のリスクが、全ての人々の暮らしを脅かす喫緊の課題であることがあらためて確認されました。再生可能エネルギーの強化やハイブリッド車・EV 車の普及、プラスチック削減など化石燃料の抑制を前提とした CO2 削減・脱炭素社会の実現に向けた動きが始まっています。

その一方で、長引く新型コロナウイルス感染は日本経済に大きな影響を与え、そのしわ寄せは生活必需品等の物価上昇に現れてきています。食料品は値上げが相次ぎ、電気・ガス・ガソリンなどの価格も上昇の一途を辿っています。資源エネルギー庁が発表している「石油製品価格調査」によると、レギュラーガソリンの全国平均額は 2021 年度の一年間で 22.8 円の値上げです。生活必需品等の値上げは、そのまま生活者の負担に直結します。その中でロシアによるウクライナ侵攻が始まり、さらに先行きに対する不安が広がっています。

環境問題を意識したインフラの改善を進めなければならない一方で、生活コストの負担増も意識しながら、この両方の課題を進めていかなければならない時代に突入しました。持続可能な社会づくりを個人も企業・団体も行政も一緒に考える、これは移動困難者にとっても、移動サービス団体にとっても大変重要な課題と言えます。

自家用有償旅客運送が法に位置付けられて 15 年になる 2021 年度は、地域で安心して暮らし続けるために高齢者等の移動・外出の足確保が全国の自治体や地域で大きな課題になっている現状を踏まえ、自家用有償運送も登録不要の活動も、これからの地域社会を見据えてさらにあり方を追求すべき時期に差し掛かっているとの認識のもとに、以下の 3 つの基本方針を掲げ、活動を推進しました。

1. 自家用有償旅客運送と登録不要の活動に対する制度のあり方や現状の課題を整理し、調査研究活動を進めながら国や行政に対する政策提言や移動サービスの立ち上げ支援を推進します。
2. 前年から引き続き、障がいのある人の通勤・通学に関する移動支援の現状や災害時における移動サービスのあり方についての調査研究をまとめ、その成果を広く発信します。
3. 地域ネットワーク組織への支援や連携を強化するとともに人材育成を推進します。併せて、全国移動ネットの事務局機能を見直します。

「1」の課題整理については2020年の道路運送法と関係通達の改正を受け、これまでの全国移動ネットからの改善要望がどの程度反映され、また、課題として残っているかを整理し、ホームページでも公表しました。また、多くの自治体や生活支援コーディネーター等からの要請を受けてアドバイザー派遣やシンポジウム開催等を実施しました。

調査研究事業では、一般財団法人医療経済研究社会保険福祉協会の委託を受け、「住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究」に取り組んでいます。移動支援の利用者と運転者の心身の変化を分析したり、行動に与える影響を把握したりするものですが、コロナ禍により、計画通りに進めることが難しく、実施期間を2022年度末まで延長することとなりました。

「2」の障がいのある人の通勤・通学の現状については調査結果をまとめ、自治体ごとの取り組みを整理しました。特に通学の移動支援に関する取り組みは全国的に普及していくよう、2022年度の取り組みとしても継続していくことが確認されました。また、災害時の移動サービスのあり方についてもこれまでの災害支援の事例をまとめながらパンフレットとして整理することができました。

「3」の地域ネットワーク支援や人材育成については、市町村等から寄せられる移動サービスの創出や運営に関する相談・問合せが事務局長に集中している現状を少しずつ改善し、同時に地域ネットワーク組織が受ける相談等への対応力を高めるため、理事有志と事務局長による相談対応共有ミーティングを新設して実施しました。また、スタッフの人員補充や事務局担当理事による事務局フォロー体制を構築することで日常の運営体制を強化しました。

以上



< 1 > 2021 年度事業報告（重点項目のみ）

- 1、自家用有償旅客運送と登録不要の活動に対する制度のあり方や現状の課題を整理し、調査研究活動を進めながら国や行政に対する政策提言や移動サービスの立ち上げ支援を推進します。

（１）主催・共催行事等を通じた課題提起

- 総会記念行事は「地域交通関連の法制度改正をくらしの足の確保に活かすには」と題し、国土交通省交通政策課および旅客課、厚生労働省認知症施策・地域介護推進課による法制度改正等の解説、活動団体や市町村４名による課題提起、質疑応答（多数）、コメンテーターからの総括というプログラムを実施。自家用有償旅客運送や登録不要の移動支援に関する最新の情報と現場の課題に対する共通認識を持つ全員参加での行事となった。
- さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」（第 10 分科会/参加者 230 名）、全国社会福祉協議会主催「住民参加ですすめる生活支援フォーラム」（第 3 分科会/150 名）、「これからの移動支援、外出支援を考えるフォーラム（長野）/96 名」では、生活支援コーディネーターや活動団体の交流を兼ねた先行事例の情報収集の機会を作ることができた。
- 11 月に設置された運輸総合研究所主宰の「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」に委員を派遣するなどして多方面に政策提言を行った。

（２）（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会「住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究」

- 取組を支援する制度の活用や拡充を視野に、住民主体の移動支援が有する介護予防効果につき、その利用者・担い手双方の側面から、また介護予防・日常生活支援総合事業利用有無の観点より研究を行っている（延長により 2022 年度末まで継続）。別紙のとおり。
【調査 1】移動支援の利用者および担い手への定量的・定性的調査
【調査 2】利用者への移動支援の機能に関するヒアリング調査
【調査 3】移動支援を利用している要支援者等と利用していない要支援者等の変化の比較分析

（３）静岡県「移動サービス後方支援体制整備事業」ほか、講師・アドバイザー派遣

- 移動サービスの立ち上げや継続を支援するため、静岡県からの委託事業として下記①～③を実施した。
 - ① 電話・メール相談：県、市町、社会福祉協議会、移動サービスの運営者、運転ボランティア、生活支援コーディネーター等からの各種相談に対応した。
 - ② アドバイザー派遣：地域の勉強会や協議体等に参画し、移動サービスに関する制度の概要や先進事例の紹介、課題解決手法の提案等、必要な助言等を行った。
 - ③ 事例報告会の企画開催（年 1 回）：先行事例を元に市町の移動サービス創出を支援。
- その他、依頼に応じて、住民主体の移動支援の立ち上げに向けた勉強会等への講師派遣や、継続的なアドバイザー派遣を実施した。詳細は別紙参照。

2、前年から引き続き、障がいのある人の通勤・通学に関する移動支援の現状や災害時における移動サービスのあり方についての調査研究をまとめ、その成果を広く発信します。

- 昨年に引き続き、PJ チームメンバーのメーリングリストとオンライン会議を活用して調査を進めた。通勤支援は国制度の動きも含めて幅広く検討していく必要があることから、今回は、2020 年度に実施したアンケート調査の回答の中から、通学支援を実施している先駆的な事例を絞り込み、さらに詳細を把握するため自治体や実施団他への電話によるヒアリングを実施して報告書を作成した。具体的には、移動支援事業を通学利用に認めており、これを福祉有償運送団体が担っている山形県置賜地方の市町村と、横浜市、川崎市、愛知県豊明市、熊本県天草市の事例である。関係各所への情報発信を進め、すでに取り組まれている好事例が他の自治体にも波及することで、障がい児者の通学支援が広がり、福祉有償運送団体も持続可能な事業で元気になることを期待したい。別冊参照。
- 災害時における移動サービスのあり方や展開手法について、昨年度作成した「対応指針骨子案」を元に、プロジェクトチームによる検討会議を開催した。東日本大震災、常総水害、熊本地震、西日本豪雨などの被災地で支援活動を行った経験を元に、「車、人、ノウハウ、ネットワーク」をどのように確保し、被災地の人や組織とつながっていくか、被災地でできる支援の内容を伝え、私たち自身が事前に準備を進めるための指針として配布用のリーフレット（別冊）と、ホームページ掲載用の指針本文を作成した。

3、地域ネットワーク組織への支援や連携を強化するとともに人材育成を推進します。併せて、全国移動ネットの事務局機能を見直します。

- 理事の所属する地域ネットワーク組織では、県内市町村や生活支援コーディネーター等から登録不要の移動支援に関する相談を受けることが増えているため、「相談対応共有ミーティング」を開催し、典型的な相談事例を元に制度解釈やアドバイスの仕方などの共有化を進めている。12/6（登録不要の移動支援の最新の解釈）、1/27（訪問 B・D の補助の考え方）、3/1（総合事業以外に活用できる支援策）。参加者は平均 7 名。
- 全国移動ネット事務局に寄せられる市町村等からの相談・問い合わせは、上記のような理事所属団体が存在していない都道府県が多く、ネットワーク組織の形成も重要である。ネットワーク組織のない静岡県では、生活支援コーディネーター等による連絡会を開催し、ネットワーク形成を提案した。また、広島県移動サービスネットワークが広島県と共催行事を開催し、全国移動ネットの理事・事務局 3 名が講師を務めたことで次年度以降の県内市町村の支援体制づくりが動き出したことは地域ネットワーク組織の新たな展開に役立ったものと考えられる。
- 事務局員 1 名を雇用し、正規雇用 1 名、パート職員 4 名の計 5 名体制となった。

< 2 > 重点項目以外の事業報告

定款上の分類	取り組み課題	2021 年度実施計画	2021 年度実施結果
1、 (4、相談対応および情報提供を含む)	(1) HP、ニュース等による 情報配信	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによるお知らせを会員向けに、平均月 2 回配信。 ・ホームページに、行事の案内や資料、国土交通省や厚生労働省の発出文書等を掲載し、それらを市町村等(660 カ所)にメールマガジンで周知する。また、希望する市町村を配信先として随時追加登録する。 ・facebook のページへの投稿によって、主要な事業の様子を広く知らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員・関係者にメルマガ「全国移動ネットからのお知らせ」を配信 (22 本/約 260 カ所)。 ・2016 年度～2019 年度のアンケート調査回答市町村(総合事業担当) およびセミナー等に参加した自治体や生活支援コーディネーター等を三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの協力を得て整備した。行事案内や国の通知調査依頼等をメルマガで周知した (19 本/約 1,400 カ所)。 ・facebook に主要な行事の開催や発行物、会員から寄せられた会報などの紹介文を投稿した。 ・理事および理事による推薦者(約 130 名) でつくるメーリングリストに、東京交通新聞の記事の一部や関連情報を配信し、相互に情報共有を図った。
	(2) 移動サービスに関する 相談対応、「全国どこでも旅ネット」のコーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ・電話やメールでの相談に対し、事務局及び理事が対応する(相談日は火・木曜日の 13:30-16:30)。 ・「全国どこでも旅ネット」(＝移動困難な方の広域の外出希望に対する移動サービス等のコーディネーター)は依頼に応じて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長のほか各地の研修会等で講師を務めた理事が、参加者からの継続的な相談に対応した。日本 NPO センターより ST0 (ソーシャルテクノロジーオフィサー) の派遣を受け相談事業の傾向分析を行った。 ・相談対応共有ミーティングをオンラインで 3 回開催。平均 7 名の理事関係者が参加し、相談対応に必要な情報共有を行った。 ・「全国どこでも旅ネット」は成立が 0 件 (都内でのサービス利用)。

2、 立上げ 運営 支援	(1) 移動サービスの立上げ 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移動の問題を抱えている自治体や社会福祉協議会、地域団体等からの問合せ・支援要請に応じて、理事を講師として派遣する。 ・トヨタ・モビリティ基金による助成プログラムの推進支援を行う(アドバイザー派遣等)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣およびアドバイザー派遣は別表のとおり。 ・その他、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、大阪府、岡山県、島根県等では、理事が地元県や市町村、近隣県からの依頼を受けてアドバイザーとして活動している。立上げ寄添い支援を地域ネットワークに委託する事例も増えつつある。 ・理事が市町村の高齢福祉担当や社会福祉協議会等の相談に乗っているケースも増えている（北海道、山形県、福島県、京都府、長崎県など） ・トヨタ・モビリティ基金が行っている「移動の仕組みづくり」助成と「自動車販売店」助成の助成先の伴走支援やヒアリングを、フェローを派遣する形で実施した。
	(2) 団体の運営に役立つツールの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・会員間の車両等の譲渡仲介。 ・マツダ移動支援活動団体応援プログラムの仲介。 ・移動サービス団体向けの保険商品の検討と情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・車両等の譲渡仲介は0件。マツダ移動支援活動応援プログラムが方針の変更に伴い終了となったため、助成金の仲介も0件となった。 ・損保ジャパンおよび東京海上日動火災保険の「専用自動車保険」に関する情報を収集・発信した。
3、 ネット ワーク 構築	自家用有償旅客運送および登録不要の活動等の地域でのネットワーク活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県や地方ごとの交流行事や研修会開催に対し、正副理事長及び在京理事、事務局長等を派遣する。地元理事が中心となって企画し、会員や福祉有償運送団体だけでなく、社会福祉協議会や自治体の職員等の参加も募ることで、幅広いネットワーク形成をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県移動サービスネットワークが広島県との共催でフォーラムを開催し理事・事務局3名が講師を務めた。県内市町村の立上げ支援に向けた体制作りが始まった。 ・「ぎふ市民協」では障害児の通学支援をテーマとした勉強会を開催し、理事・事務局3名が講師を務め、全国移動ネットと連携して岐阜県内での調査研究事業なども継続していくこととなった。

			<ul style="list-style-type: none"> ・四国地区は第12回交流会を3月に徳島市内で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って開催を見合わせた。
5、 研修開催及び開催支援	(1) 次世代の人材育成とそのための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送運転者講習(セダン等運転者講習含む)を2か月ごとに定期開催する(世田谷、立川にて) ・国土交通大臣認定講習、施設送迎運転者講習、福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期開催講習を6/6(立川)・7/11(世田谷)・9/12(立川)・11/14(立川)・3/13(立川)に開催した。1/23(世田谷)は感染拡大の状況に鑑みて中止したほか、感染予防の観点から会場の広さに応じて定員を減らした。講習の講師は固定的に8名(1会場4名)が担当。 ・依頼に応じて実施した出張講習は18件。町田市からの委託を受け、福祉有償運送に従事することを目的としない、いわゆる地域支え合い型移動サービスのグループを対象とした福祉有償運送運転者講習を2回実施。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダと検討してきた施設送迎運転者講習のプログラム及びテキストについて、「送迎運転者の運転のポイント」として小冊子をまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施しなかった。
	(2) 安全なサービス提供に役立つ講習等の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送等に従事し地域に貢献している運転者に、「地域貢献ドライバー」バッジを授与する。各地の団体推薦・注文する。関連行事等を通じて積極的にPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バッジの受注数：4団体で8個。いずれも福祉有償運送団体。登録不要の移動・外出支援の担い手も授与対象としているが、互助活動の団体には購入が難しい面もある。「地域貢献ドライバー」の普及推進を目的として、理事からの授与者の推薦を促進するため「地域の宝掘り起しキャンペーン」を2年間実施したものの、促進にはつながらなかった。
査 6、 研 調 究		※老健事業確定が7月だったため事業計画には未記載	<ul style="list-style-type: none"> ・医療経済研究機構の老健事業の業務委託を受け、都道府県および市町村アンケート調査、動画制作等の一部を担当した。

7、 政策提言	法制度の課題解決に向けた はたらきかけ	<p>(重点項目を中心に実施、その他は以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省に対し、総合事業による住民主体の移動支援が広がるようはたらきかけるとともに、国及び自治体に、重点項目(2)による提言やはたらきかけを行う。 ・国土交通省に対し、「高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット」の改訂を要請する。タイミングを逃さず、有償運送と登録不要の活動弾力化を要請する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省に対しては、以下の2点を中心に国の動きを問合せ、活動団体や市町村の状況を踏まえ制度運用の弾力化を要請した。 ①「高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット」の改定内容についての意見具申 ②安全運転管理者によるアルコール検知器を使用した飲酒確認に関する法制度の改正や運用に関するパブリックコメント提出および意見具申 ・トヨタ・モビリティ基金による助成プログラムのアドバイザー派遣は「2. 運営支援」として実施。
8、 会報・出版物発行	(1) 移動サービス情報誌モ ヴェーレ発行	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 34 号,35 号を制作・発行する。 ・facebook 等を活用し、読者層の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 34 号 (2020 年 9 月)、35 号 (2021 年 4 月/制作は 3 月) をいずれも 1,000 部発行。 ・ページ数を 20 頁から 16 頁に減らし、記事構成を常設記事のみとしたほか、特集は法人の事業計画と連動したテーマを取り上げたり、寄稿を多用したりして編集委員の負担軽減を図った。
	(2) 販売書籍の制作、発行済 み書籍の頒布	<ul style="list-style-type: none"> ・「移動サービス 認定 運転者講習テキスト」の改訂 (3,000 部) ・講習用教材として動画制作 (4 科目×各 5 分程度) ・取り扱い書籍全般の広報・販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年 6 月に移動サービス認定運転者講習テキストを改訂し「2021 年度版」を 3,000 部発行した。12 月に 3,000 部/2021 年度版 (第 2 版) を印刷。
9、 災害	ももくり送迎基金への運 営委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合、ももくり送迎基金を通じて被災地での移動困難者支援を行う。 ・基金の運営委員として移動ネット理事等が参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点項目の対応指針の策定のみを実施。 <p>※2021 年 7 月に熱海市伊豆山地区において土石流が発生したが支援活動は行っていない。</p>

その他：関係団体との連携および委員等の派遣

- ・新潟県「新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業」（アドバイザー派遣）
- ・山梨県「山梨県生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業」（アドバイザー派遣）
- ・静岡県「ふじの国壮年熟期活躍プロジェクト」（アドバイザー派遣）
- ・福井県「高齢者の外出付添サポート事業」（アドバイザー派遣）
- ・愛知県「愛知県移動支援モデル事業」（委員およびアドバイザー派遣）
- ・香川県「香川県移動・外出支援事業」（アドバイザー派遣）
- ・高知県「高知県地域公共交通支援アドバイザー（旧：中山間地域生活支援アドバイザー）」（アドバイザー派遣）
- ・特定非営利活動法人 八王子共生社会推進会議「2021 年度八王子市自立支援型サービス事業」（アドバイザー派遣）
- ・長野市地域包括ケア推進課「地域たすけあい事業」（アドバイザー派遣）
- ・喬木村「喬木村生活体制整備事業」地域支え合い協議会においての買い物支援車創出検討（長野県支援）（アドバイザー派遣）
- ・社会福祉法人 日進市社会福祉協議会「日進市高齢者移動支援推進事業」（アドバイザー派遣）
- ・一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構による「厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護予防・日常生活支援総合事業に基づく移動支援サービスの効果的な運営に関する調査研究事業」（業務受託およびアドバイザー派遣）
- ・中国四国厚生支局による令和 3 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 「地域公共交通の活性化とも連携した住民互助による移動支援サービスの普及方策に関する調査研究事業」（委員派遣）
- ・一般財団法人 運輸総合研究所「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」（委員派遣）
- ・一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金 助成プログラム （運営委員派遣）
- ・一般社団法人 全国食支援活動協力会（運営委員派遣）
- ・特定非営利活動法人 日本 NPO センター（評議員派遣）
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2021（実行委員派遣）
- ・福祉有償運送運営協議会：市川市、さいたま市 （委員派遣）
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議（加盟）・特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会（加盟）

< 3 > 組織関連の活動

大項目	計画	2021 年度実施結果
総会・理事会開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回通常総会：6 月 12 日。新型コロナウイルス感染拡大に伴い書面表決を中心とする ・理事会：7/1（書面／三役選任）2021 年秋（オンライン）、2021 年 2～3 月（東京／総括と方針）、2022 年 5 月（東京／総会議案承認）、2022 年 6 月（東京／総会同日）の合計 5 回を開催予定。 ・理事会は Zoom やメーリングリストを活用して日常的な情報共有及び意思決定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回通常総会：2021/6/12 に都内会場&オンライン開催。出席 105 団体、書面表決 105（うち 24 名オンライン、5 名会場） ・第 1 回理事会：2021/7/1（東京、出席 34 名、書面表決含む） 第 2 回理事会：2022/1/16（長野、16 名） 第 3 回理事会：2022/5/14（東京／出席 36 名、書面表決含む）、 第 4 回理事会：2022/6/18（東京／総会同日） ・理事会・総会は Zoom を活用し、理事の日常的な情報共有にはメーリングリストを活用した。
事務局活動	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長および事務局員 4 名が交代で事務所に勤務する。事業の一部補助を委託契約の職員が担当。調査研究事業については、必要に応じ委託契約を追加する。 <p>事務全般：鈴木貴子（週 4 日）・大森ひろみ（週 1 日）、菊池美雪（週 2 日）、松野志保（委託）</p> <p>会計：下出敦子（週 2 日）事務局長：伊藤みどり（専従）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制は次の通り。全般：鈴木貴子（週 4 日）、大森ひろみ（週 1 日）、菊池美雪（週 2 日）、会計：下出敦子（週 2 日）、事務局長：伊藤みどり ・事務局会議：2 回 ・業務委託：松野志保（ソーシャリスト 21st）
企画委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った円滑な事業実施を図る。理事会が組織方針を出すための素案、課題を協議し理事会に提起する。理事会議決事項以外の軽微な事項を協議し、理事長判断で決定・遂行する。 ・地方理事の WEB 会議参加を促進するため、Zoom ミーティングの活用をサポートを行うほか、環境整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画委員会を次の日程で開催した。出席者は平均 6 名。2021/4/18、4/24、5/22、8/8、9/26、10/17、11/21、12/19、2022/2/13、3/20、4/17 ・Zoom ミーティングの定着により理事の参加を促進することができた。

会員異動・書籍出荷数・研修・相談対応・ご寄付の報告

< 会員異動 >

会員種別	2021 年 3 月 末	2022 年 3 月 末	増	減
団体正会員	139	138	9	10
個人正会員	11	12	3	2
団体賛助会員	22	24	4	2
個人賛助会員	19	17	1	3
合計	191	191	17	17

< 書籍出荷数 >

書 籍 名	件 数
2021 年度改訂版 2 版 運転者講習テキスト	1199
2021 年度改訂版初版 運転者講習テキスト	3019
2015 年度改訂版 4 版 3 刷 運転者講習テキスト	391
立上げ・運営・管理マニュアル	5
住民主体の生活支援サービスマニュアル第 6 巻	8
福祉有償運送に関する実態調査報告書	2
地域支え合い型「移動サービス」ガイドブック	193
くらしの足を支える移動サービス入門	6
デイサービス送迎テキスト 第 3 版	376
くらしの足を支える移動サービスを創るフィールドワーク DVD のみ	6
DVD「住民主体の移動・外出支援って何？」	6
モヴェーレ 34 号（最新号）	575
モヴェーレ 33 号	17

< 研修 >

研修の種類	実施件数（延べ）	受講者数
福祉有償運送運転者講習	12	130
市町村運営有償運送運転者講習	5	19
セダン等運転者講習	4	41
任意講習への講師派遣（登録不要）	2	－
任意講習への講師派遣（デイ送迎）	1	－
任意講習への講師派遣（インストラクター養成講習）	1	－
他の認定講習機関への講師派遣	1	－
合計	26	190

※全国移動ネットが修了証を発行した人数 150 名



<相談対応>

分類	件数
1. 認定講習、各種セミナー受講に関する問い合わせ	19
2. 運転者講習の講師派遣に関する問い合わせ	13
3. 講師派遣（講演会、アドバイザー派遣）	13
4. サービス立上げ相談①道路運送法登録編	10
5. サービス立上げ相談②登録不要編	60
6. 移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ	11
7. 運転者等活動に参加したい旨の問い合わせ	5
8. 運行管理、保険等実際の運用についての問い合わせ	34
9. 書籍についての問い合わせ	10
10. 情報提供(事例等)	30
11. その他	24
合計	229

<寄付金収入>

寄付者 ※団体のみ名称を記載	金額（円）
朝日生命労働組合・朝日生命保険相互会社	560,000
NPO 法人 中原たすけあいの会	5,000,000
NPO 法人 ジャスミン	5,000
個人 3名	41,292

講師派遣および後援・共催行事、委員派遣、会議等

※年間契約によるアドバイザー派遣、運転者講習（出張講習除く）、WEB＝オンライン会議

- 4/27 西伊豆町実証実験振返りの会：講師派遣WEB
- 6/8 香川県事業で多度津町支援：講師派遣WEB
- 6/9 八王子市 地域主体による移動支援研修：講師派遣WEB
- 6/19 新潟市南区社協主催 茨曾根地区出前講座：講師派遣WEB
- 6/21 愛知県事業 犬山市から聞取りおよび派遣内容の意見交換：講師派遣WEB
- 7/3 香川県事業 観音寺市 SC 等対象研修会：講師派遣WEB
- 7/12 御殿場市印野地区福祉推進委員会学習会：講師派遣
- 7/15 軽井沢町地域ケア会議：講師派遣 WEB
- 7/21 熊本県水俣市社協主催研修会の打合せ：講師派遣WEB
- 7/29 熊本県水俣市社協主催 SC 等対象研修会：講師派遣WEB
- 8/27 香川県事業：多度津町 SC 等対象研修会：講師派遣WEB
- 8/31 愛知県事業：犬山市高齢者移動支援事業検討部会：講師派遣WEB
- 9/1.2 さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」：講師派遣等 後援
- 9/10 福井県事業：勝山市社協主催村岡地区買い物支援事業(仮)会議：アドバイザー派遣WEB
- 9/19.20 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク：第26回全国の集い 後援
- 9/27 江別市社協主催 SC 対象移動支援研修会：講師派遣WEB
- 9/29 長泉町付添ボランティア養成研修①：講師派遣WEB
- 10/9 香川県事業：観音寺市一ノ谷地区学習会：講師派遣WEB
- 10/13 近畿厚生局主催 近畿ブロック移動支援セミナー：講師派遣WEB
- 10/14 山梨県「地域支え合い活動推進セミナー」：講師派遣WEB
- 10/20 全社協主催「住民主体の生活支援フォーラム」共催：講師派遣WEB
- 10/20 市町村アカデミー主催 専門実務過程「公共交通とまちづくり」：講師派遣
- 10/22 足利市社協主催 地域支えあい型移送・買物支援セミナー①：講師派遣WEB
- 10/25 長野県（支援）喬木村協議体会議(5)：アドバイザー派遣 講師派遣WEB
- 10/28 新潟県事業：燕市福祉有償運送創出3課合同会議：講師派遣WEB
- 10/28 福井県事業：勝山市社協主催村岡地区買い物支援事業(仮)会議②：講師派遣WEB
- 10/31 第10回くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2021：後援WEB
- 11/1 関東信越厚生局・栃木県・県社協主催 地域包括ケア応援セミナー：講師派遣
- 11/2 足利市社協主催 地域支えあい型移送・買物支援セミナー②：講師派遣
- 11/2 株式会社 富士通総研 厚生労働省の国庫補助事業・中国厚生局老健事業②：講師派遣
- 11/3 生活協同組合しまね「おたがいさま雲南」移送サービス学習会：講師派遣WEB
- 11/5 藤枝市移動支援研究会：講師派遣WEB
- 11/8 グリスロ学習会：講師派遣 WEB
- 11/9 四国厚生支局・徳島県・四国運輸局主催 移動支援セミナー：講師派遣WEB
- 11/22 新潟市江南区社協主催研修会：講師派遣WEB
- 11/22 御殿場市主催 富士岡地区協議体学習会：講師派遣

- 11/24 那覇市社会福祉協議会 協議体会議：講師派遣WEB
- 11/27 広島県&広島移動ネット勉強会：講師派遣WEB あり
- 11/29 NPO 法人地域サポートの会さわか高知主催シンポジウム：講師派遣
- 11/30 奈良県主催 市町村&SC 対象移動支援研修会：講師派遣WEB
- 12/1 香川県主催 生活支援コーディネーター養成研修：講師派遣WEB
- 12/8 長泉町主催 付添ボランティア養成研修②：講師派遣
- 12/9 愛知県事業：犬山市住民主体の移動支援学習会：講師派遣WEB
- 12/16 新潟県事業：燕市住民対象担い手養成研修：講師派遣WEB
- 12/20 佐賀県多久市生活支援体制整備研修会：講師派遣WEB
- 12/20 愛知県事業：犬山市住民主体の移動支援ワークショップ：講師派遣WEB
- 12/22 函南町主催「2021 移動支援フォーラム」：講師派遣
- 12/27 新潟市南区社協主催 買物支援ワーキング会議：講師派遣WEB
- 1/15 全国移動ネット主催「これからの移動支援、外出支援を考えるフォーラム」（塩尻市）
- 1/25 福井県事業：鯖江市移動支援セミナー：アドバイザー派遣WEB
- 1/25 山梨県北杜市：講師派遣WEB
- 1/28 移動支援レラ職員研修会：講師派遣WEB
- 1/31 ぎふ市民協「障がい児者の移動の支援の充実をめざして」公開学習会：講師派遣WEB あり
- 1/31 鹿児島県大和村：移動支援研修①：講師派遣WEB
- 2/8 町田市弥生ヶ丘自治会勉強会：講師派遣
- 2/9 鹿児島県大和村：移動支援研修②：講師派遣WEB
- 2/17 千葉県印西市：訪問型サービスDに係る研修会：講師派遣WEB
- 2/19 町田市相原地区社協主催福祉講演会「高齢者の移動・外出支援」：講師派遣
- 2/20 全日本視覚障害者協議会「視覚障害者と車両移送について」講演会：講師派遣WEB
- 2/21 新潟県アドバイザー派遣事業：令和3年度事例報告会：講師派遣WEB
- 2/24 上田市主催移動・外出支援研修会：講師派遣 WEB
- 2/24 山梨県北杜市アドバイザー派遣事業：講師派遣 WEB
- 3/3 新潟県事業：燕市「移動外出フォーラム」&「3 課合同検討会」：講師派遣WEB
- 3/9 株式会社 富士通総研 厚生労働省の国庫補助事業・中国厚生局老健事業：講師派遣WEB
- 3/10 八王子共生社会推進会議主催：講師派遣
- 3/11 北海道千歳市介護予防センター主催研修会：講師派遣WEB
- 3/17 福岡県那珂川市社協主催研修会：講師派遣WEB
- 3/22 高知県事業：四万十町「住民主体の生活・移動支援体制整備を進めるために行政・各団体は住民と共に何をすべきか」高齢者の移動支援研修会：アドバイザー派遣WEB
- 3/22 愛知県事業：犬山市移動検討部会：アドバイザー派遣WEB
- 3/23 福井県事業：福井市安居地区研修会：アドバイザー派遣WEB
- 3/24 新潟市南区社協ワーキング会議：アドバイザー派遣 WEB
- 3/25 北杜市：アドバイザー派遣WEB
- 3/27 町田市高ヶ坂・成瀬地区協議会主催「地域の外出を考える公開講座」：講師派遣

**静岡県による「移動サービス後方支援体制整備事業」（委託）
「ふじのくに壮年熟期活躍プロジェクト」（講師派遣）**

▼移動サービス後方支援体制整備事業:移動サービスの立ち上げや継続を視野に、地域の困り事や課題等に対応する相談体制を構築するため、総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣を実施。

▼ふじのくに壮年熟期活躍プロジェクト:「ふじのくに型人生区分」における壮年熟期(66～76歳)の方を対象に、継続的な社会参加活動につなげるための知識や技能の習得を目的として、県と市町が連携し、生活支援の担い手等として活躍するためのノウハウを学ぶ「講習・体験会」を実施。複数のテーマのうち「移動支援」を希望した市町に、全国移動ネットから講師を派遣。

令和3年度 移動ネットアドバイザー派遣件数					
	後方支援体制整備事業		壮年熟期事業		計
	件数	内訳	件数	内訳	
4月	－	－	－	－	－
5月	2	①5/17伊東市打合せ ②5/25三島市打合せ	0	－	2
6月	5	①6/7清水町打合せ ②6/11下田市打合せ ③6/17伊東市打合せ ④6/22焼津市打合せ ⑤6/28焼津市派遣	6	①6/16伊東市派遣 ②6/17河津町派遣 ③6/18下田市派遣 ④6/21伊東市派遣 ⑤6/22清水町派遣 ⑥6/28沼津市派遣	11
7月	5	①7/1焼津市打合せ ②7/2伊豆の国市打合せ ③7/5焼津市派遣 ④7/13東伊豆町打合せ ⑤7/21下田市打合せ	4	①7/5沼津市派遣 ②7/13伊豆の国市派遣 ③7/27東伊豆町派遣 ④7/19沼津市打合せ	9
8月	1	①8/25伊豆市打合せ			1
9月	1	①9/30大室高原自治会打合せ			1
10月			4	①10/1伊豆の国市派遣 ②10/4伊豆市派遣 ③10/15三島市派遣 ④10/29三島市派遣	4
11月			2	①11/11～12伊豆市派遣 ②11/24下田市派遣	2
12月	1	①12/24森町	2	①12/2下田市派遣 ②12/15伊豆の国市派遣	3
1月	2	①1/13静岡県連絡会 ②1/31函南町ダイヤランド			2
2月	3	①2/1伊東市かどの台 ②2/22移動サービス事例報告会打合せ ③2/24移動サービス事例報告会打合せ	0		3
3月	1	①3/3伊豆市打合せ	3	①3/23伊豆市土肥地域派遣 ②3/23西伊豆町派遣 ③3/24伊豆市中大見地域派遣	4
合計	21		21		42

一般財団法人 医療経済研究社会保険福祉協会 委託研究 「住民主体の移動支援が高齢者にもたらす介護予防に関する調査研究」の進捗

▼調査1：アンケート調査

回収数=A利用者用 295 人分 B 担い手用 129 人分

入力と精査を終え、単純集計済み

⇒8 カ月後のアンケート結果が出てから分析を行うため、現段階では単純集計のみ。

回答者の内訳（属性や状況）を調査研究委員会でご報告予定。

▼調査2：ヒアリング調査

10/29 佐賀県小城市（小城市支え合いセンター） 訪問 2 名

12/7 静岡県函南町（かなみおでかけサポート） 訪問 3 名

1/17 埼玉県飯能市（奥武蔵グリーンリゾート） 訪問 4 名

1/19 島根県美郷町（別府安心ネット） オンライン 3 名

2/21 神奈川県秦野市（とちくぼ買い物クラブ、おたすけ隊） 訪問 2 名

延期 埼玉県東秩父村（ふれあいやまびこ会） まん延防止等重点措置後再調整

⇒これまでのアンケート回答やヒアリング結果、支援先市町村の情報を基に、移動サービスの意義や効果について行政機関が関心を示している 11 事例を拾い出した。

その後、地域区分（都市、地方、中山間地等）、道路運送法上のサービス類型、活動年数、関係機関の関わりの深さを軸に上記 6 事例を選定した。

▼調査3：大分県国東市（一般介護予防事業／通いの場送迎と生活支援／分析中）

愛知県豊明市（一般介護予防事業／通いの場送迎／データ加工中）

日本老年学的評価研究機構（データ申請準備中）

▼委員会およびワーキングチームの設置開催

2021 年 5 月 19 日 調査1 第1回ワーキングチーム

2021 年 5 月 22 日 第1回調査研究委員会

2021 年 6 月 7 日 調査1 第2回ワーキングチーム

2021 年 6 月 11 日 調査2 第1回ワーキングチーム

2021 年 11 月 5 日 調査2 第2回ワーキングチーム

2022 年 2 月 28 日 第2回調査研究委員会

以上